

2024年9月期 決算説明資料

SEIYUKOGYO

成友興業株式会社

証券コード：9170

>>> 当社グループの紹介（会社概要）

社名	成友興業株式会社
創業	1975年3月12日
資本金	371,271千円
代表者	代表取締役 細沼順人
本社	東京都あきる野市草花1141-1
従業員	216名（2024年9月末現在）
グループ会社	成友セキュリティ株式会社、令友工業株式会社 木本建興株式会社、株式会社エコワスプラント 株式会社栄興産業

事業内容

環境事業・建設事業・環境エンジニアリング事業・その他の事業

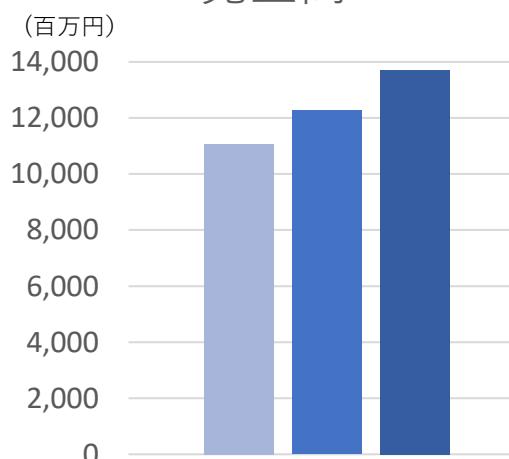
所在地

本社：東京都あきる野市草花1141-1	
本店：東京都中央区京橋2-13-10 京橋MIDビル4階	
工場：東京都あきる野市・東京都大田区	計3工場
事業所：東京都あきる野市・東京都武藏野市・東京都墨田区	計3事業所
営業所：東京都福生市・埼玉県所沢市・東京都大田区	計3営業所

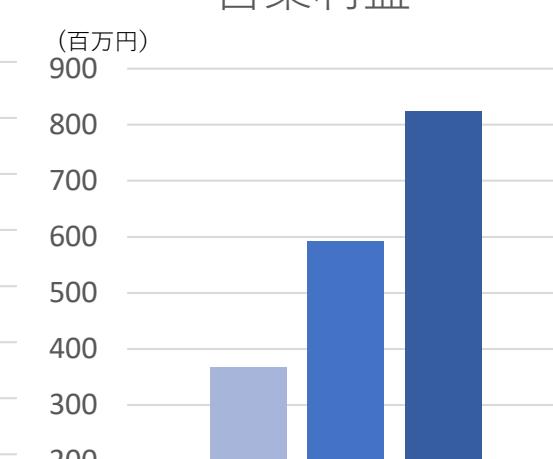
>>> 業績ハイライト

単位：百万円	2023年9月期		2024年9月期			前期比
	実績	当初計画値	5月9日上方修正値	実績		
売上高	12,262	13,334	13,400	13,718		+11.9%
営業利益	591	527	740	823		+39.3%
経常利益	523	475	700	796		+52.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	358	298	459	478		+33.3%

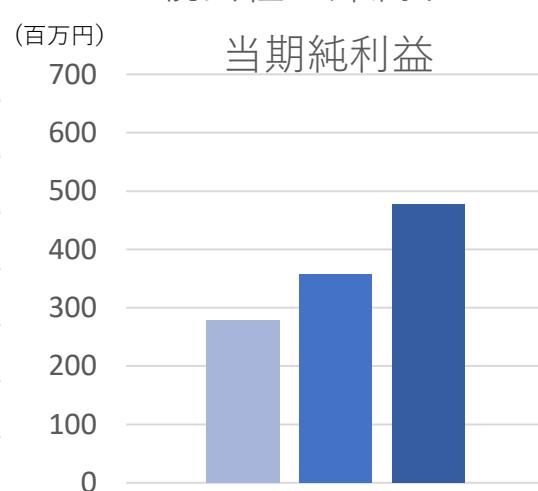
売上高



営業利益



親会社に帰属する
当期純利益



>>> セグメント別業績

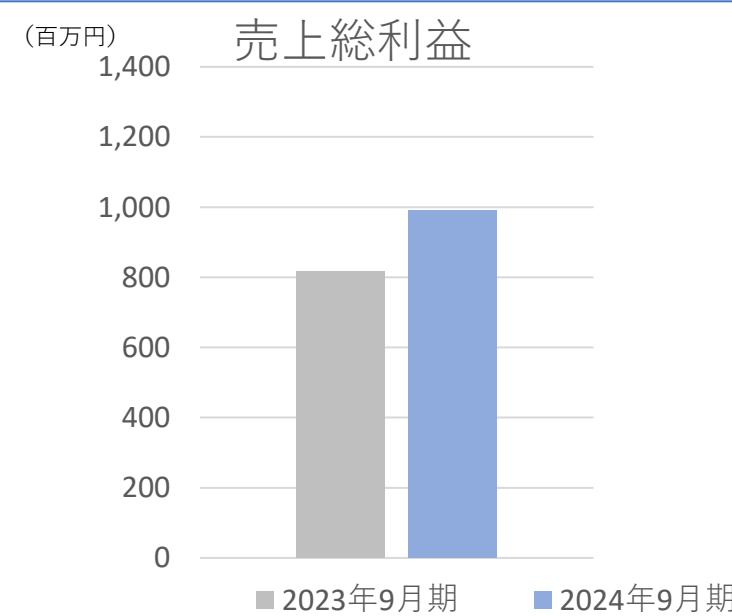
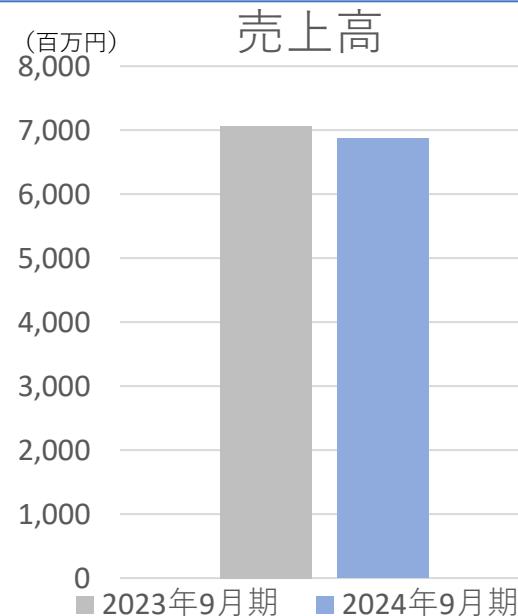
単位：百万円	2023/9期	2024/9期	前期比 (%)
売上高	12,262	13,718	+11.9%
環境事業	7,066	6,875	-2.7%
建設事業	4,309	5,908	+37.1%
環境エンジニアリング事業	462	523	+13.2%
その他	423	411	-2.8%
売上総利益	1,515	1,863	+23%
環境事業	860	1,034	+20.2%
建設事業	489	610	+24.7%
環境エンジニアリング事業	28	77	+175%
その他	135	139	+3%
調整額	1	1	-
販売費及び一般管理費	923	1,040	+12.7%
営業利益	591	823	+39.3%
経常利益	523	796	+52.2%
当期純利益	358	478	+33.5%

※売上総利益の合計については親子間取引分の調整後の数値となります。
 ※2024年9月期3Qより、「建設事業」に木本建興株式会社を含んでおります。

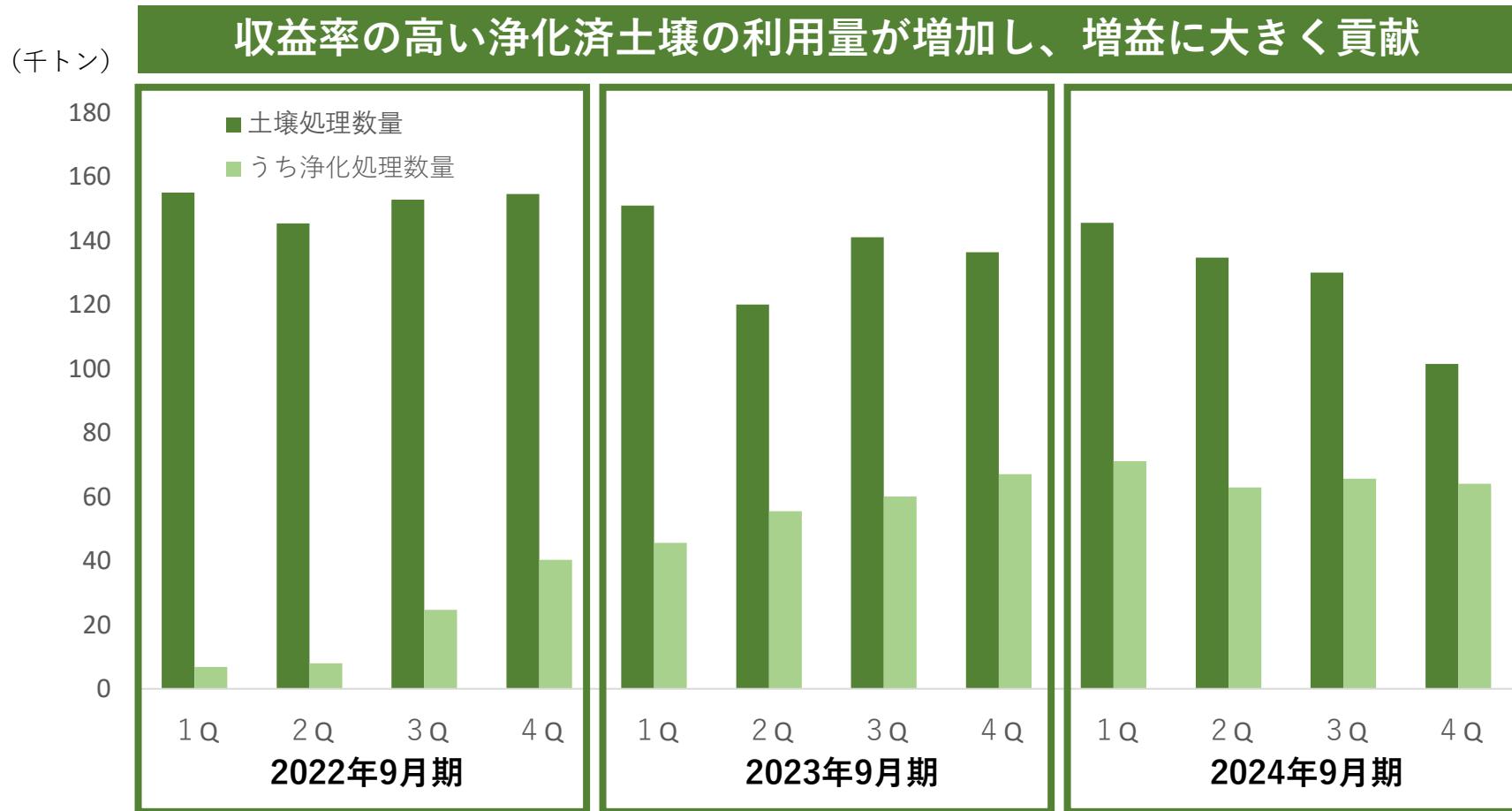
>>> 事業別概況（環境事業）

- ◆高粗利案件の受入により、受入処理単価が堅調に推移した一方で、7月11日に発生した船舶事故に伴い、受入量を制限したため売上高は前期比若干の減少
- ◆DME工法（乾式磁力選別）により浄化された土壌の利用量の増加に伴い二次処理費の削減に繋がり、利益率が大幅に改善

- 売上高 : **6,875百万円** (前期比 -2.7%)
- セグメント利益 : **990百万円** (前期比 +21.3%)



>>> 環境事業 受入処理量の四半期推移



※上記の受入処理数量は、土壤処理数量および産業廃棄物処理数量の合算数量となります。

土壤の処理は、主にセメントリサイクル（異物除去、含水率調整）と浄化処理（洗浄、磁気選別）に分けられます。前者はセメント原料（粘土代替）としてセメント会社に納品し、製品に生まれ変わり、後者はセメント生産量に左右されず収益力も高いため、その割合を増やしていくことが当社の課題でもあります。

>>> 環境事業におけるM&Aについて

株式会社エコワスプラント

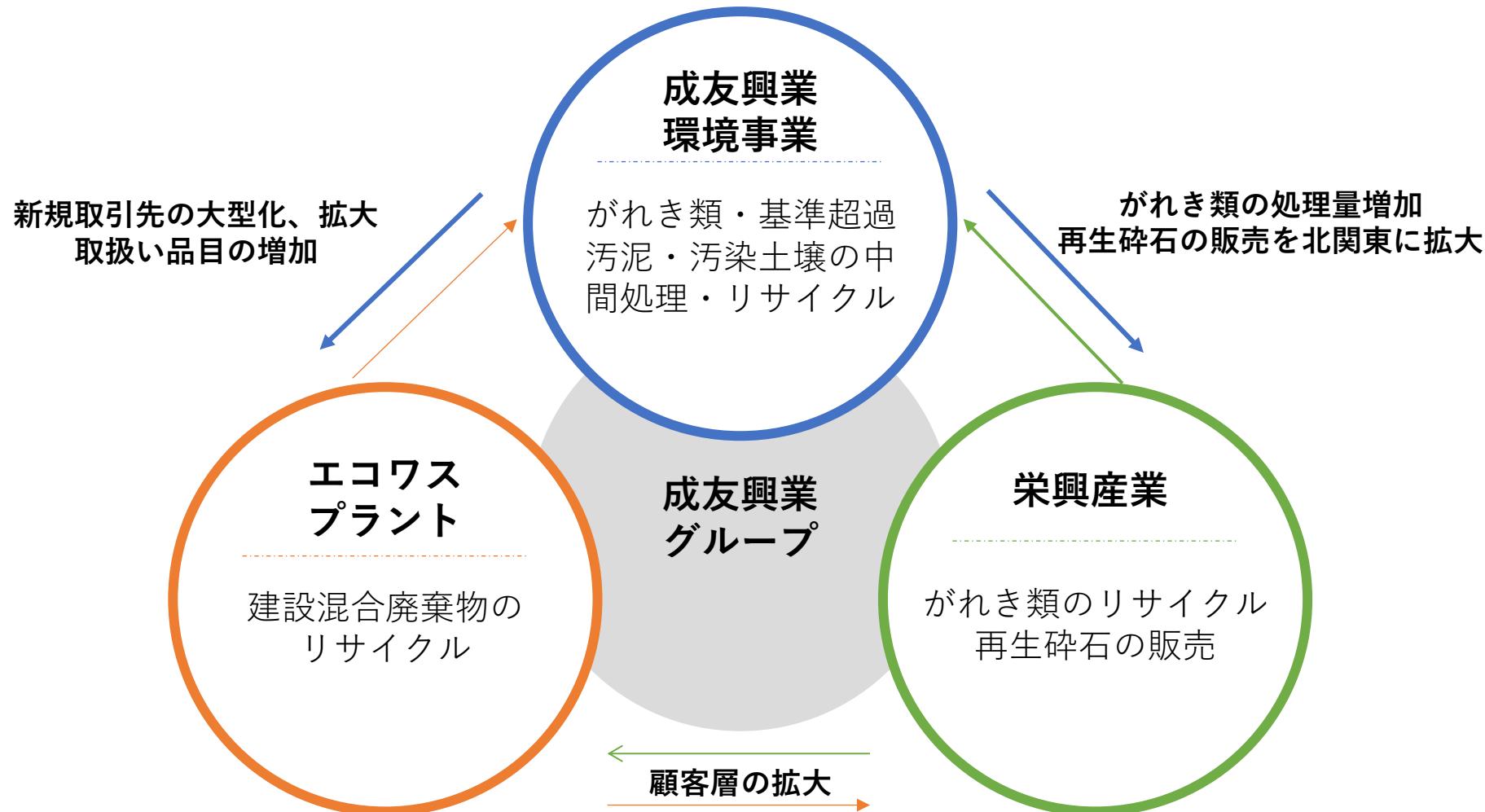
本社所在地	東京都西多摩郡日の出町平井 22 番地 10	決算期 (単位:千円)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
		純資産	260,134	377,439	197,893
代表者	代表取締役 浅尾洋和	総資産	1,143,383	1,143,577	1,180,601
事業内容	産業廃棄物中間処理業 他	1株あたり純資産(円)	216,788.86	314,532.62	164,911.22
資本金	60 百万円	売上高	1,207,105	1,311,589	1,425,092
設立	1999 年 1 月	経常利益	137,855	176,031	168,773
効力発生日	2024年 8 月	当期純利益	93,089	117,304	120,454
		1株当たり当期純利益(円)	77,574.77	97,753.75	100,378.6

株式会社栄興産業

本社所在地	東京都江戸川区興宮町32番1号	決算期 (単位:千円)	2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期
		純資産	829,854	877,324	917,098
川口工場所在地	埼玉県川口市本連4-1-1	総資産	970,454	984,236	1,001,936
代表者	代表取締役 加賀康義	1株あたり純資産(円)	1,383,090	1,462,208	1,528,498
事業内容	産業廃棄物処理業 再生碎石販売業	売上高	374,990	405,315	520,537
資本金	30百万円	経常利益	5,452	28,471	51,902
設立	昭和59年12月	当期純利益	3,192	47,470	39,774
株式譲渡日	令和 6 年 9 月	1株当たり当期純利益(円)	5,320.94	79,117.38	66,290.12

>>> グループ連携について

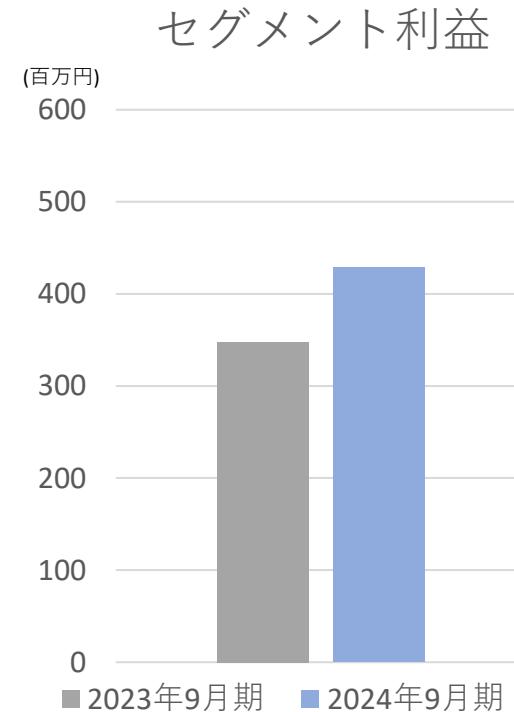
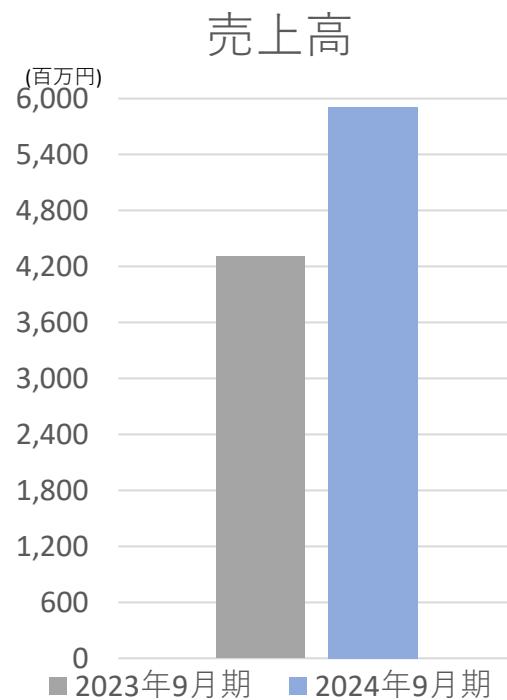
これまでの環境事業の強みを基礎に、価値を高めグループの高度化を図る



>>> 事業別概況（建設事業）

- ◆大型工事案件の施工の進捗と官庁の大型工事及び民間工事の受注、木本建興株式会社の完全子会社化により売上高大幅増
- ◆売上増に伴い、セグメント利益増

■ 売上高	：	5,908百万円	(前期比 +37.1%)
■ セグメント利益	：	429百万円	(前期比 +23.2%)



>>> 建設事業 ~ 2024年9月期 株式取得について ~

◆木本建興株式会社

所在地	神奈川県相模原市中央区 中央 3-3-15
代表者	代表取締役 稲垣浩受
事業内容	土木工事業 建築工事業 水道工事業
資本金	35百万円
設立	昭和52年7月
株式譲渡日	令和6年2月

令和5年度 国土交通省関東地方整備局長表彰 工事成績優秀企業表彰 受賞



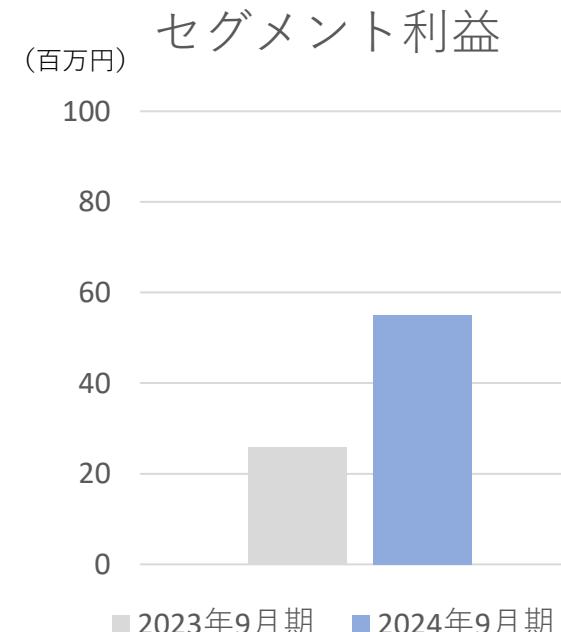
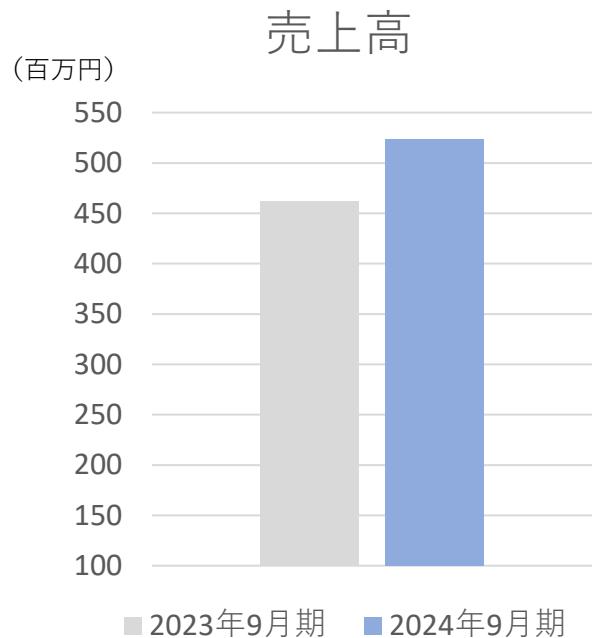
R3 国道20号相模原市緑区吉野外防災その5工事

決算期 (単位:千円)	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
純資産	257,602	315,081	317,899
総資産	1,036,246	1,235,381	1,056,422
1株あたり純資産	418,839	515,254	454,142
売上高	1,207,185	1,069,772	1,053,497
営業利益	32,438	41,436	▲180,339
経常利益	29,024	29,887	1,873
当期純利益	23,540	23,286	2,818
1株当たり当期純利益	39,234	38,081	4,025

>>> 事業別概況（環境エンジニアリング事業）

■対策工事業務において、大型工事の受注や仲介処分業務が年間を通して順調に推移したことにより、增收増益

- 売上高 : **523百万円** (前期比 +13.2%)
- セグメント利益 : **55百万円** (前期比 +113.2%)

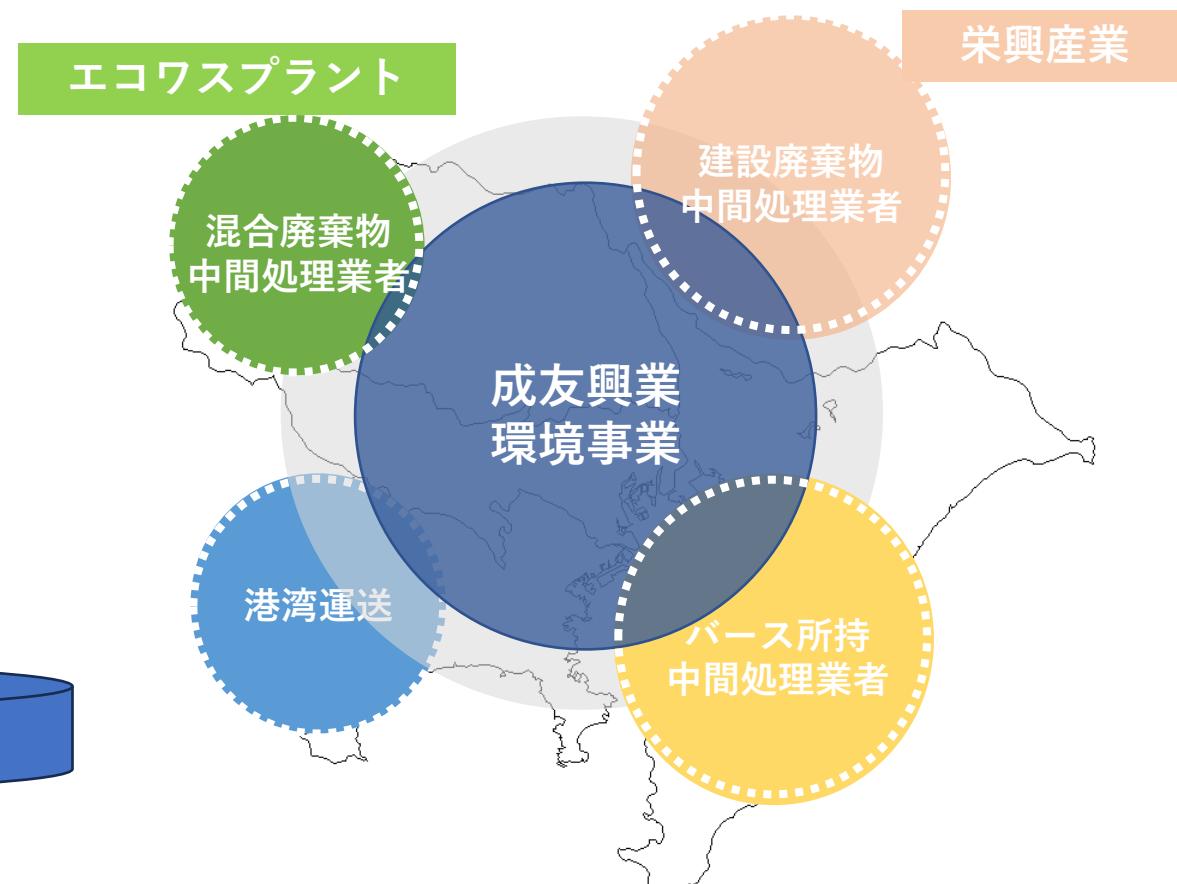
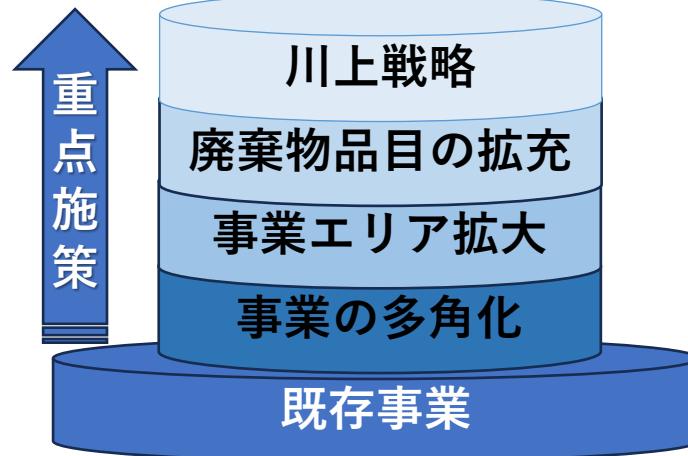


>>> 今後の見通し

単位：百万円	2024年9期 通期実績	2025年9期 通期計画	前期比
売上高	13,718	17,000	+23.9%
営業利益	823	880	+6.8%
経常利益	796	830	+4.2%
親会社株主に帰属する当期 純利益	478	497	+3.9%

>>> 環境事業の今後の成長戦略について①

廃棄物が多量に排出される三大都市圏を中心に、事業エリアを拡大



>>> 環境事業の今後の成長戦略について②

既存の環境事業は、平均受入処理単価の上昇、製造原価低減により增收増益を図る

課題
既存施設の処理量が横ばいで推移



あきる野工場

- ・受入処理単価のアップ⇒処理困難物（がら混じり残土、大がらコンクリート塊）の受入
- ・搬出量のアップ⇒パートナーとの連携により、圏央道沿いでの営業範囲の拡大

城南島第一工場

- ・製造原価の低減⇒浄化済土壌の現場利用トン数の増加

城南島第二工場

受入処理単価のアップ⇒処理困難廃棄物の営業強化

(新規事業) ストックヤード運営

あきる野工場等で、ストックヤード登録事業者制度に基づく建設発生土の受入をスタートさせる。グループ連携でのストックヤード事業を行う。

>>> 環境事業の今後の成長戦略について③

(株)エコワスプラント

●二次処理費（原価）の低減に努める。

【現状】石膏ボード・重量系残渣物など二次処理を委託しているため、処分費が高額になっている。

【施策】設備の導入検討を行い、自社内で再生原料化していく。

●ゼネコン営業の強化を図る。

【現状】ゼネコン・ハウスメーカーの新築物件、短期工期がメインとなっている。

【施策】ゼネコンの大型物件（長期工期）を多く受注するため、成友興業と営業連携を図り、新規顧客の獲得を行う。

(株)栄興産業

●再生碎石の搬出量をアップする。

【現状】自社輸送量が限られており、搬出量が弱い。

【施策】搬出量をアップさせるため、成友興業の営業力を活かして、近郊の営業を注力する。圏央道を活用し、あきる野工場との連携を図り、栄興産業の処理量アップを図る。

●処理単価については、現状の水準を継続すること

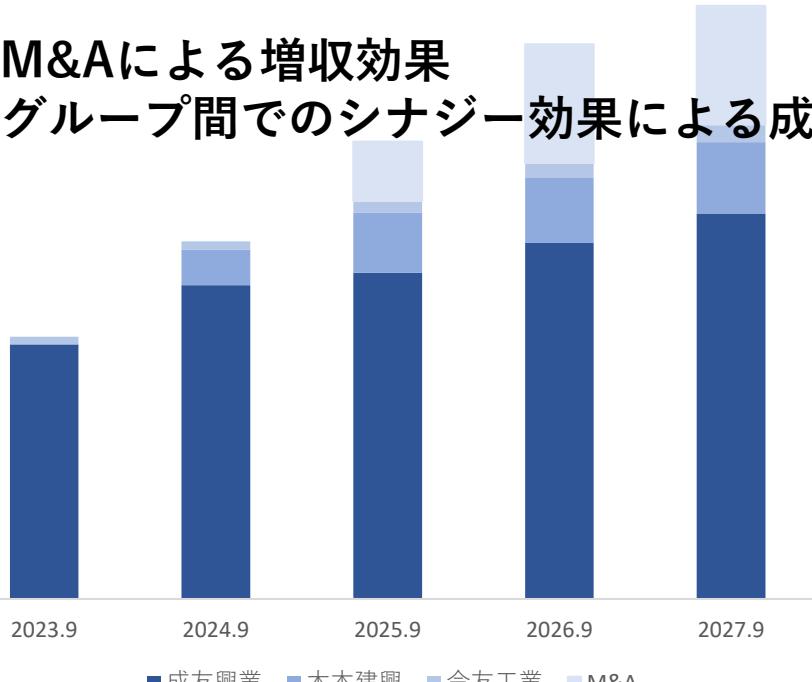
【現状】受入数量管理等を行っていないため、売上・原価管理が出来ていない

【施策】大手ゼネコンを中心とした受入数量管理を行い、月次分析を行う

千葉県・埼玉県のM&Aにより事業規模拡大

イメージ

- ・M&Aによる増収効果
- ・グループ間でのシナジー効果による成長



>>> 建設事業の今後の成長戦略について②

M&Aによる事業規模拡大およびグループ間での大型工事案件の受注、
技術者の交流、工種拡大等の課題を解決

対応策

2025年9月期

- ・大型案件受注および効率的な技術者の配置
- ・一定数の資格者を増やす

2026年9月期以降

技術者育成の結果による工事案件数の増加および監理技術者増員に伴う
大型案件受注に向けた人員確保、結果として更なる大型工事案件の受注

●受注活動

- ・年間JV工事1～3件受注（有資格者の人員増が課題）
- ・JV工事以外の大型工事3億円以上案件年間3件以上（うち5億円以上案件含む）

●グループ間交流によるシナジー効果

- ・事業所に固執しない人員配置を行い、売上高への影響の軽減、ジョブローテーション
- ・新規参入したい工種を含む経験値の高い技術者の中途採用
- ・若手技術者の育成により工事案件数の増加、大型案件受注に向けた人員確保
- ・複数の資格取得支援（奨励）により、受注機会の拡大と社員の意識向上
- ・木本建興(株)との技術交流により実績値を増やし、河川工事の案件を受注
- ・東京都河川工事を受注後、京浜河川事務所の受注を目指す
- ・水道実績の継続のため、2027年3月31日までに完成するよう技術交流含めた受注を目指す

省エネルギー・省CO2・省資源型サーキュラーコンクリートの開発に着手

コンクリート廃材から骨材を回収・再利用し、サーキュラーエコノミーに貢献

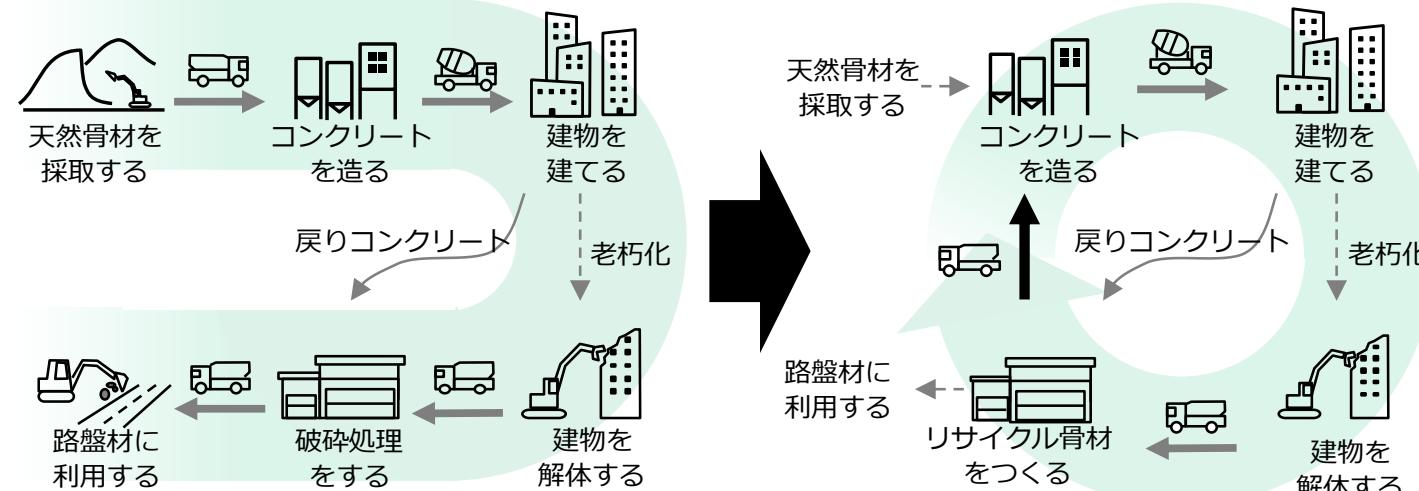
竹中工務店、鹿島建設、栗本鐵工所、コトブキ技研工業、三和石産、成友興業、八洲コンクリート、吉田建材は、共同研究先の明治大学、業務委託先の竹中土木とともに、省エネルギー・省CO2・省資源型サーキュラーコンクリートの開発※1に着手しました。サーキュラーコンクリートは、CO2排出量を削減する環境配慮型セメント※2と、解体コンクリート※3から製造する再生骨材や戻りコンクリート※4から取り出す回収骨材（あわせてリサイクル骨材）を使用するコンクリートです。コンクリート体積の7割を占める骨材の回収・再利用技術の開発により、コンクリートのサーキュラーエコノミーに貢献します。

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」の重点課題推進スキームで実施 https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100197.html

※2 環境配慮型セメント：従来よりもCO2排出量が少ないセメント

※3 解体コンクリート：建物などの解体時に生じるコンクリート廃材

※4 戻りコンクリート：建物などの新築工事で余剰となり、生コン工場に返却されるコンクリート廃材



コンクリート利用サイクル：現状（左）と本開発実用化後（右）の比較

>>> 本資料の取扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されており、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または默示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証しておりません。また当社は、記載内容に重要な変動がある場合を除き、本資料の記述を修正する予定はありません。

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、当社の有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。